

ベネズエラの最新動向(7 月～8 月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. ベネズエラ当局、野党政治犯 13 人を釈放

- 野党勢力や市民団体は 8 月 24 日、昨年の大統領選挙結果をめぐる論争後にマドゥーロ政権による弾圧で投獄された野党関係者 13 人がベネズエラ当局により釈放されたと発表。ベネズエラ当局は政治犯を釈放したことを公式に発表していないが、穏健派の野党指導者であるカプリレス氏がソーシャルメディアにて「8 人が解放され、さらに 5 人が自宅軟禁下で釈放された」と投稿。
- 今回釈放された人物の中には、野党強硬派のマチャド氏の側近 (Américo De Grazia 氏) も含まれていた模様。市民団体は、今回の 13 人の釈放について「被害者家族、野党団体、市民運動、国際機関による圧力の結果」とコメント。また、トランプ政権とマドゥーロ政権の間で何らかの交渉が行われ、水面下で両国の対話が継続しているとの見方もある。

II. 外交

1. トランプ政権、ベネズエラ海域に海軍戦力を展開

- トランプ政権は 8 月 20 日、米軍がベネズエラ海域 (カリブ海南部) に、ミサイル駆逐艦 3 隻を含む艦艇を配備したことを認めた。8 月 29 日には、さらに駆逐艦 7 隻と攻撃型潜水艦 1 隻がベネズエラ沿岸に接近中との報道も出ており、同地域での緊張が高まっている。
- 米軍は任務や作戦の詳細を明らかにしていないが、トランプ政権は「米国への麻薬密輸を阻止するために、(麻薬カルテルに対する) あらゆる力を用いる用意がある」と表明。また、マドゥーロ大統領を「太陽カルテル (ベネズエラ政府高官で組織された麻薬テロ組織) の首謀者」と表現し、マドゥーロ大統領の逮捕につながる情報提供への報奨金を 5,000 万ドルに倍増する等、ベネズエラへの圧力を強めている。また、麻薬カルテルからの脅威に対処するためとして、米国防総省の権限も拡大しており、麻薬密輸対策に軍事手段を活用する動きは今後も続く見通し。
- マドゥーロ大統領ら政府高官は麻薬密輸への関与を完全否定、8 月 26 日には、カリブ海における米軍の軍事増強の動きに対抗して、沿岸警備を強化するために軍艦を配備したと発表。8 月 20 日には、国民に民兵組織への参加を呼び掛け、総勢 450 万人の民兵を動員すると表明、また、コロンビア国境にも 15,000 人の部隊派遣を約束する等、軍事強化の動きを強めている。ただし、マドゥーロ大統領は実際には、米国との交渉の余地を残したいと考えており、最終的には慎重な姿勢を維持するとの見方が一般的。

- コロンビアのペトロ大統領は、米国による軍事介入を示唆する動きを「誤り」と表現し、コロンビアをより大きな不安定化に巻き込むと警告。ブラジル軍は「米国の動きがベネズエラからブラジルへの新たな移民流入を促す可能性がある」として、「今後、ベネズエラとの国境警備の強化が必要かどうかを判断する」とコメント。
- 中国外務省は米国による軍事増強に懸念を表明。外部からの干渉と武力行使を警告するとともに、マドゥーロ政権への支持を示したが、ロシアと同様に実質的な支援を提供する可能性は低いとされる。
- アナリストは、米軍が部隊を展開した目的は、①麻薬カルテルの摘発、②米州地域における米国の軍事力示威、③マドゥーロ政権への圧力。また、同時に、トランプ政権が認めた Chevron 社への石油取引ライセンスを米国内で政治的に正当化（マドゥーロ政権に強気姿勢を取ることでライセンス発行に反対するタカ派に配慮）する狙いもあると指摘。また、米政権内ではベネズエラ政策を巡って、引き続き意見対立が続いているが、現時点ではタカ派（強硬路線）のルビオ国務長官がベネズエラ政策の主導権を握っていることから、両国の関係正常化や債務再編の実現可能性は低いと指摘。
- トランプ大統領の対外紛争関与への消極姿勢とベネズエラ野党への不信感を踏まえると、大規模な軍事衝突の可能性は低いが、マドゥーロ側近らが動揺した場合には、マドゥーロ政権内の支持基盤が弱体化するとの見方もある。現時点で、マドゥーロ政権が崩壊する可能性は極めて低いものの、緊張の高まりと双方の軍隊の展開が誤算による事態の悪化を招きかねず、地域の不安定化や新たな移民流出への懸念も広がりがつつある。

III. 石油その他の資源セクター

1. Chevron 社、新ライセンスでベネズエラから米国へ石油初輸出

- 8 月 15 日の船舶監視データによると、Chevron 社は、トランプ政権が 7 月末にベネズエラでの石油生産再開を認める新たな特定ライセンスを発行して以降初めて、米国向けに石油タンカー 2 隻を出港させた。8 月 21 日には、タンカー 2 隻が米国に到着したことが確認されており、Chevron 社は自社の製油所で精製もしくは米製油大手 Valero Energy 等に販売する見通し。
- 米財務省の外国資産管理局 (OFAC) は、このライセンスの詳細を一般に公表していないが、8 月にも限定的な量でベネズエラ産原油の対米輸出が再開すると見られていた。なお、現時点で、その他の外国石油企業（スペインの Repsol、イタリアの Eni、フランスの Maurel & Prom、インドの Reliance Industries 等）には、同様のライセンスは付与されておらず、トランプ政権は保留する決定を下した模様。
- メディア報道では、関係筋の話として、Chevron 社は、同社が権利を持つベネズエラ産原油を Valero Energy が取り扱えるよう、トランプ政権と別途交渉を続けているとされる。

2. メディア、中国民間企業が石油生産開始と報道

- メディアは 8 月 22 日、中国民間企業 CCRC 社 (China Concord Resources Corp) が、2024 年 5 月に締結した 20 年間の契約に基づき、ベネズエラでの石油生産を開始したと報道。中国の民間企業（無名企業）によるベネズエラへの投資は異例で、投資額や生産計画等の詳細が報じられるのは今回が初めて。同社は、マラカイボ湖の 2 つの油田で、10 億ドル以上を投資し、既に 1 万 2000 バレル/日の生産を開始しており、2026 年末までに 6 万バレル/日の原油生産を目指す方針。

- PDVSA への現金支払いを制限する米国制裁に対処するため、生産された軽質原油は(現金の代わりに)ロイヤリティとして PDVSA に供給され、重質原油は中国向けに販売される模様。PDVSA が軽質原油を超重質油に混ぜる希釈剤として活用する仕組みを検討中との報道もある。なお、本件に関して、PDVSA とベネズエラ石油省はコメント要請に応じていない。
- 2019 年に米国がベネズエラへの石油制裁を科すまでは、中国石油天然気集団(CNPC)のような大手国営企業がベネズエラ石油に大規模投資を行ってきたが、制裁強化とともに、これらの企業はベネズエラでの活動を躊躇しており、原油生産実績が少ない無名の中小プレイヤーに参入の余地が生まれたとの見方もある。
- CCRC 社が 6 万バレル/日の生産目標を達成できれば、中国国営大手や欧米メジャーが撤退した地域(マラカイボ湖など)で、中国民間企業が成功できることを証明できるとの期待もある。

3. 2025 年 7 月の産油量、前月から微減＝原油価格は前月から上昇(OPEC 石油月報)

- OPEC が 8 月 12 日に公表した石油月報では、2025 年 7 月のベネズエラの産油量は前月(2025 年 6 月)の 91.8 万バレル/日から 91.4 万バレル/日に微減。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2025 年 7 月の産油量は前月(2025 年 6 月)の 106.9 万バレル/日から 108.4 万バレル/日に微増。
- 2025 年 7 月のベネズエラ原油価格(Merey、スポット価格、月平均)は、前月比 2.3%高となる 58.14 ドル/バレルへ上昇し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 1.8%高)に沿った値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。